



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
コード番号 6547 URL <https://www.kk-greens.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村木 雄哉
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 謙二 TEL 059(351)5593
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	49,645	21.2	6,306	25.6	5,843	21.0	5,260	7.6
2024年6月期	40,969	12.4	5,019	35.8	4,829	38.3	4,888	16.6

（注）包括利益 2025年6月期 5,260百万円（7.0％） 2024年6月期 4,913百万円（16.9％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	368.90	—	58.4	20.9	12.7
2024年6月期	338.03	—	74.1	19.2	12.3

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	29,405	10,177	34.6	589.77
2024年6月期	26,614	7,824	29.4	264.22

（参考）自己資本 2025年6月期 10,177百万円 2024年6月期 7,824百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	7,063	△952	△3,817	10,013
2024年6月期	6,013	△1,658	△3,362	7,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	23.00	23.00	318	6.8	29.5
2025年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00	480	9.5	8.2
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00		15.7	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	53,200	7.2	6,500	3.1	6,400	9.5	3,600	△31.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	13,878,263株	2024年6月期	13,878,263株
2025年6月期	148,869株	2024年6月期	9,843株
2025年6月期	13,820,568株	2024年6月期	13,749,186株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	49,801	21.3	6,280	26.1	5,819	21.4	5,242	8.0
2024年6月期	41,062	12.6	4,981	36.1	4,793	38.6	4,853	16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	367.63	—
2024年6月期	335.46	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	29,219	10,059	34.4	581.20
2024年6月期	26,493	7,724	29.2	257.01

(参考) 自己資本 2025年6月期 10,059百万円 2024年6月期 7,724百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年8月13日（水）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	0.00	0.00	0.00	40,109.59	40,109.59
2025年6月期	0.00	0.00	0.00	40,000.00	40,000.00
2026年6月期（予想）				40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年7月1日から2025年6月30日まで）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、地政学的リスクの高まりや米国の通商政策に対する懸念、国内における物価上昇の継続などにより、景気の先行きに対しては慎重な見方が強まる状況となりました。

ホテル業界におきましては、2025年7月31日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査（2025年5月第2次速報、2025年6月第1次速報）によりますと、2025年5月の延べ宿泊者数は5,564万人泊（前年同月比+2.3%、2019年同月比+8.2%）、6月は4,921万人泊（前年同月比△2.8%、2019年同月比+7.4%）となりました。日本人宿泊者数には緩やかな減少傾向が見られるものの、2025年7月16日に日本政府観光局が公表している最新の訪日外客統計（2025年6月推計値）によれば、2025年の訪日外客数は過去最速の6か月で累計2,000万人を突破したと報じられており、インバウンド需要の高まりによる好況は今後も継続すると見込まれます。

このような事業環境のもと、当社運営ホテルにおいては、客室稼働率を維持しつつ客室単価の向上を図る方針に基づき、各店舗を展開する地域の需要に応じたレベニューマネジメントの強化に取り組みました。客室単価の向上につながるレジャー及びインバウンドの需要を確実に獲得したことで、客室稼働率は、概ね前年並みの80%前後で推移し、客室単価はすべての月において前年同月を上回る結果となりました。

当社グループにおいて宿泊特化型ホテルを中心に全国で展開している「チョイスブランド」では、2024年7月8日のコンフォートイン塩尻北インターを皮切りに、2024年10月4日のコンフォートイン千葉浜野R16まで、計22店舗を開業し、運営室数が大きく増加しました。また、レジャー需要の獲得に向けて、2025年1月30日にコンフォートホテルERA伊勢（三重県伊勢市）、及び2025年2月6日にコンフォートホテルERA東京東神田（東京都千代田区）の2店舗をリブランドしました。加えて、2025年5月29日に和歌山県内2店舗目の出店となるコンフォートホテル紀伊田辺（和歌山県田辺市）を新築で開業しました。

上記の出店戦略に加え、販売施策としては、需要に応じたレベニューマネジメントの強化や、レジャーやインバウンドによる需要の獲得に向けた取り組みとして、レジャー向けブランドであるコンフォートホテルERA及びAscend Hotel CollectionTMの認知度向上施策等の販促活動の強化を進めました。その結果、客室稼働率は前年同期比0.4ポイント減の80.0%と下回ったものの、客室単価は前年同期比6.4%増の10,398円となりました。また、既存店舗における客室単価向上による増収に加え、新規店舗の増加による収益の純増により、売上高は前年同期比25.1%増の43,146百万円、営業利益は前年同期比26.1%増の8,123百万円となりました。

三重県・東海地方を中心に地域特性に合わせて宴会場等を併設したシティホテルや宿泊特化型ホテルを展開している「オリジナルブランド」及び「その他事業」においては、その地域やホテルの特性を活かした販売施策や企画に取り組みました。売上向上に向けた施策としては、外食店舗、集会店舗の販売経路拡大に加え、各店舗の地域特性や顧客動向に応じたレベニューマネジメントを推進し、客室単価の向上を図りました。その結果、客室稼働率は前年同期比0.9ポイント増の73.9%、客室単価は前年同期比7.9%増の7,250円となりました。2024年6月期より当第1四半期までの期間に3店舗を閉店した影響はありましたが、既存店舗の客室単価の向上により売上高が向上し、売上高は前年同期比0.5%増の6,499百万円、営業利益は前年同期比5.5%増の688百万円となりました。

なお、当社グループ全体の客室稼働率は前年比0.1ポイント減の79.1%、客室単価は前年比7.7%増の9,935円、ホテル軒数は118店舗、客室数はチョイスブランド14,127室、オリジナルブランド2,565室の合計16,692室となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高49,645百万円（前期比21.2%増）、営業利益6,306百万円（前期比25.6%増）、経常利益5,843百万円（前期比21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,260百万円（前期比7.6%増）となりました。

（注）文中記載の客室稼働率ならびに客室単価は、当連結会計年度における数値となります。月別の数値に関しましては当社ホームページに掲載しております。

株式会社グリーンズ <https://www.kk-greens.jp/>

<販売実績>

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、ブランド別に記載しております。

ブランド及び事業の名称	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比 (%)
チョイスブランド (百万円)	38,697	112.2
チョイスブランドR S (百万円) (注) 3	4,448	—
チョイスブランド計 (百万円)	43,146	125.1
オリジナルブランド及びその他の事業 (百万円)	6,499	100.5
合 計 (百万円)	49,645	121.2

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 3. 「チョイスブランドR S」は2024年2月に賃貸借契約の合意書を締結したロードサイドに立地する22物件の総称であり、当該ホテル数の増加に伴う影響を可視化し、数値の比較性を保つために、ブランド別の詳細数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては29,405百万円（前連結会計年度末26,614百万円）と、2,791百万円増加いたしました。

うち流動資産は14,322百万円（同11,462百万円）と、2,859百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は15,083百万円（同15,151百万円）と68百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の減少によるものであります。

負債につきましては19,228百万円（同18,789百万円）と439百万円増加いたしました。

うち流動負債は7,831百万円（同8,649百万円）と817百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は11,397百万円（同10,139百万円）と1,257百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては10,177百万円（同7,824百万円）と、2,352百万円増加いたしました。これは主にA種優先株式の取得及び消却による資本剰余金及び利益剰余金の減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は34.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2,293百万円増加し、10,013百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7,063百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益5,736百万円、減価償却費638百万円、未払費用の増加額681百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は952百万円となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入204百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出796百万円、差入保証金の差入による支出245百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3,817百万円となりました。収入は長期借入れによる収入9,000百万円、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額2,600百万円、長期借入金の返済による支出6,994百万円、自己株式の取得による支出2,428百万円であります。

(4) 今後の見通し

(連結業績)

(単位：百万円)

	当期実績 2025年6月期	次期見通し 2026年6月期	増減率 (%)
売上高	49,645	53,200	7.2
営業利益	6,306	6,500	3.1
経常利益	5,843	6,400	9.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,260	3,600	△31.6

今後の見通しにつきましては、訪日外国人の増加を背景に、宿泊需要は引き続き堅調に推移すると見込まれます。こうした好調な市場環境のもと、顧客ニーズの多様化が進んでおり、当社においても施設・サービスの更なる向上が求められています。一方で、不安定な国際情勢や物価上昇、人件費の増加などにより、コスト高への懸念が続いております。また、国内においては人手不足の問題が深刻化しており、当社においても事業成長を支える人材の確保が課題となっております。このように不確実性の高い経営環境の中、企業に求められる社会的責任も一層重要性を増しております。

これらの状況を踏まえ、当社では更なる企業価値の創造と持続可能な成長の実現を目指し、新たな中期経営計画「GREENS SUSTAINABLE JOURNEY 2028」を策定しました。本計画期間は、将来のポートフォリオ拡大を通じた持続的な成長を実現するためのケイパビリティの構築に取り組む期間と位置づけており、初年度となる2026年6月期においては、事業基盤の強化と人的資本経営に重点的に取り組んでまいります。

事業基盤の強化においては、高まる宿泊需要を獲得していくため、出店ペースの加速を目指し、積極的な新規店舗の開発・開業を推進してまいります。なお、現時点の計画では、2026年6月期において、茨城県水戸市、北海道札幌市、北海道千歳市の計3事業所の開業を予定しております。また、コスト高の影響を吸収すべく、需要に応じた適正な客室単価の設定に取り組むとともに、価格に見合った価値を提供する商品・サービスを展開してまいります。具体的には、レジャーブランドとロードサイド業態を中心としたブランドの価値向上、既存店舗へのリニューアル投資などを通じて、顧客満足創造に努めてまいります。

人的資本経営につきましては、社員のだれもが輝けるチームワークと、高水準のサービスを提供するプロフェッショナルリズムが両立する、強じんな組織体の構築により、働く人から選ばれる企業を目指してまいります。

(中期経営計画の基本方針)

- ・需要をとらえた出店加速
- ・レジャーブランド・ロードサイド業態のビジネスモデル確立
- ・人材への投資と、更なる成長に挑戦する組織風土の醸成

(2026年6月期 単年重点戦略)

1. 更なる出店拡大を可能とする開発力・運営基盤の強化
2. 各ブランドのビジネスモデル進化による収益性・ブランド価値の向上
3. 「チームワーク」と「プロフェッショナルリズム」を両立できる環境の整備
4. キャリア開発支援に向けた業務モデルの刷新
5. 地域社会への奉仕と貢献に携わる仕組み構築
6. 既存施設への投資と社内環境向上による盤石な経営基盤の創造

2026年6月期業績予想につきましては、好調な市場環境のもと、各店舗におけるレベニューマネジメントの継続的な強化および新規出店による店舗数の増加により、売上高は過去最高を見込んでおります。利益面においては、エネルギー価格や原材料価格の高騰による運営コストの増加や既存店舗への修繕費用の影響を受けますが、これらのコスト増は客室単価の向上によって吸収され、営業利益・経常利益ともに過去最高を達成する見通しです。一方で、繰越欠損金の解消に伴い法人税等が増加する見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で減少する見通しです。以上を踏まえ、売上高53,200百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,720	10,013
売掛金	2,544	3,064
原材料及び貯蔵品	103	144
前払費用	964	1,022
その他	132	81
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	11,462	14,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,270	4,556
工具、器具及び備品（純額）	543	468
土地	1,892	1,820
リース資産（純額）	103	281
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	6,809	7,130
無形固定資産	136	192
投資その他の資産		
投資有価証券	117	121
差入保証金	5,920	6,001
繰延税金資産	1,429	971
その他	762	685
貸倒引当金	△25	△19
投資その他の資産合計	8,205	7,760
固定資産合計	15,151	15,083
資産合計	26,614	29,405

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,194	1,449
短期借入金	2,600	—
1年内返済予定の長期借入金	824	2,000
未払金	1,356	1,407
未払費用	1,477	2,050
未払法人税等	62	18
未払消費税等	730	454
その他	403	451
流動負債合計	8,649	7,831
固定負債		
長期借入金	9,402	10,232
資産除去債務	612	636
その他	124	527
固定負債合計	10,139	11,397
負債合計	18,789	19,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,170	—
利益剰余金	6,534	10,404
自己株式	△9	△355
株主資本合計	7,795	10,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
その他の包括利益累計額合計	28	28
純資産合計	7,824	10,177
負債純資産合計	26,614	29,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	40,969	49,645
売上原価	27,520	33,192
売上総利益	13,448	16,453
販売費及び一般管理費	8,429	10,146
営業利益	5,019	6,306
営業外収益		
違約金収入	48	45
助成金収入	12	8
受取賃貸料	12	9
その他	25	36
営業外収益合計	98	99
営業外費用		
支払利息	284	282
借入手数料	3	277
その他	0	2
営業外費用合計	288	562
経常利益	4,829	5,843
特別利益		
固定資産売却益	0	23
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	118	128
解体撤去費用	106	—
特別損失合計	226	130
税金等調整前当期純利益	4,603	5,736
法人税、住民税及び事業税	62	18
法人税等調整額	△348	458
法人税等合計	△285	476
当期純利益	4,888	5,260
親会社株主に帰属する当期純利益	4,888	5,260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	4,888	5,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	0
その他の包括利益合計	24	0
包括利益	4,913	5,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,913	5,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	3,251	2,021	△8	5,363
当期変動額					
剰余金の配当			△375		△375
親会社株主に帰属する当期純利益			4,888		4,888
自己株式の取得				△2,080	△2,080
自己株式の消却		△2,080		2,080	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,080	4,512	△0	2,431
当期末残高	100	1,170	6,534	△9	7,795

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3	3	5,367
当期変動額			
剰余金の配当			△375
親会社株主に帰属する当期純利益			4,888
自己株式の取得			△2,080
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	2,456
当期末残高	28	28	7,824

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,170	6,534	△9	7,795
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			5,260		5,260
自己株式の取得				△2,428	△2,428
自己株式の消却		△1,170	△910	2,081	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,170	3,869	△346	2,352
当期末残高	100	—	10,404	△355	10,148

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28	28	7,824
当期変動額			
剰余金の配当			△479
親会社株主に帰属する当期純利益			5,260
自己株式の取得			△2,428
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,352
当期末残高	28	28	10,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,603	5,736
減価償却費	536	638
減損損失	118	128
固定資産売却損益（△は益）	△0	△23
固定資産除却損	1	2
受取利息及び受取配当金	△2	△8
支払利息	284	282
売上債権の増減額（△は増加）	△398	△519
棚卸資産の増減額（△は増加）	12	△40
仕入債務の増減額（△は減少）	105	254
借入手数料	3	277
未払消費税等の増減額（△は減少）	206	△275
未払金の増減額（△は減少）	75	△9
未払費用の増減額（△は減少）	767	681
その他	44	278
小計	6,357	7,402
利息及び配当金の受取額	2	8
利息の支払額	△282	△284
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△64	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,013	7,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△590	△796
有形固定資産の売却による収入	1	204
無形固定資産の取得による支出	△70	△105
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
差入保証金の差入による支出	△365	△245
差入保証金の回収による収入	80	156
長期前払費用の取得による支出	△691	△47
解体撤去費用の支払額	—	△106
その他	△18	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△2,600
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△821	△6,994
配当金の支払額	△375	△479
借入手数料の支払額	△3	△277
自己株式の取得による支出	△2,080	△2,428
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,362	△3,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	992	2,293
現金及び現金同等物の期首残高	6,727	7,720
現金及び現金同等物の期末残高	7,720	10,013

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	264.22円	589.77円
1株当たり当期純利益	338.03円	368.90円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,888	5,260
普通株主に帰属しない金額（百万円）	241	161
（うち優先配当額（百万円））	(160)	(80)
（うち配当優先株式に係る償還差額（百万円））	(80)	(81)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,647	5,098
普通株式の期中平均株式数（株）	13,749,186	13,820,568

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。